

Business Report

第48期 決算報告 2019年4月1日▶2020年3月31日

Top Interview

成長の基盤を着実に形成し、
利益の伴った持続的成長の実現へ。

経営理念

最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する

経営方針

日米共同開発を基軸に、医療機器の開発・製造・輸入・販売を通して、日本だけでなく世界の医療マーケットに真に価値ある医療機器を提供していくことで、医療に貢献すること

中期経営方針

オーガニック成長領域における収益力の強化と、戦略成長領域における基盤を確立すると共に、戦略実行体制の強化を図り、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現する

重点施策

- ① 製品開発力・製造力の強化
- ② 海外ビジネスの拡大
- ③ 日本市場における注力販売製品分野のシェア拡大
- ④ 更なる効率化とSCM強化

中期経営計画「MODE2020」

持続的成長を達成する3つの強み

全国ネットワークを確立

- ◆ 国内17営業所+ジョイント製品グループ+スバイン製品グループ+特販部
- ◆ 国内約3,100箇所の医療機関をカバー



40年を超える実績による、
医師からの高い信頼

強い
顧客基盤

メーカー
機能

商社機能

優れた製品開発力



- ◆ 医療現場からの率直な意見・クレームは、製品の改良や新製品開発のための価値ある情報
- ◆ 顧客基盤を強みとして、医療現場のニーズを製品の改良や開発にフィードバック
- ◆ 連結子会社のODEV社により、ユーザーニーズを確実に反映させた製品を開発・製造



「日本人の体型に合った製品作り」が可能

先端医療機器をご提案



- ◆ 1973年の創業以来、医療現場のニーズをくみ取り、国内外メーカーから優れた先端医療機器を仕入、販売
- ◆ 整形外科隣接分野での調達を強化し、幅広い医療現場のニーズに対応



「あらゆるニーズに対応した商品展開」が可能



成長の基盤を着実に形成し、 利益の伴った持続的成長の実現へ。

代表取締役社長 大川 正男

Q 当期を振り返り、営業状況を総括願います。

A 増収・増益を果たしながらも、
第4四半期はCOVID-19の影響を受け、計画を下回りました。

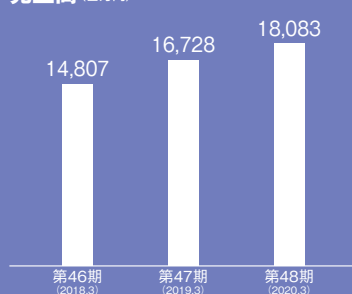
2020年3月期は、第3四半期まで好調に推移していましたが、第4四半期に入って国内事業・米国事業ともに新型コロナ

ウイルス感染症（以下、COVID-19）による影響を受け、売上高が予想を下回る状況となりました。

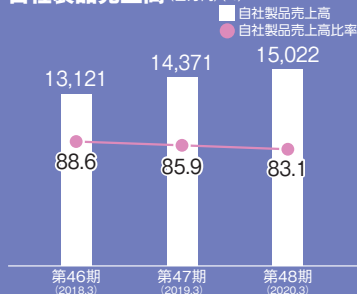
国内の営業状況は、償還価格引き下げによる影響を受けながらも、人工関節と骨接合材料がそれぞれ前期比4.5%増の売上成長を遂げ、脊椎固定器具は同16.7%増と躍進しました。その結果、国内売上高全体は109億円に達し、同7.5%増

連結業績ハイライト

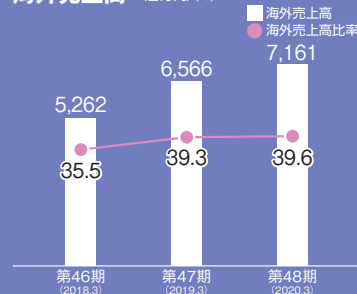
売上高 (百万円)



自社製品売上高 (百万円) (%)



海外売上高* (百万円) (%)



*ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

となりました。

製品群ごとに振り返ると、人工関節は、米国子会社Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）製人工股関節「Ovation Tribute Hip Stem」と同新製品「Entrada」、人工膝関節製品「BKS TriMax」の販売が順調に伸長しました。骨接合材料は、「Aristo Nail system」「Proximal Humeral Plate」などODEV社製品が売上を伸ばしたことに加え、株式会社オーミックと当社の共同開発による「ASULOCK」が在庫不足を生じながらも売上を拡大しました。また大腿骨骨折治療用の「MDM プリマヒップスクリューシステム」は、償還価格の引き下げを受けて販売単価が下落しましたが、「Side Plate」の導入効果で症例数は大幅に増加しました。脊椎固定器具は、「Pagoda」「Vusion」などODEV社製品の売上が減少しましたが、他社商品「KMC Kyphoplastyシステム」「Mendec Spine骨セメントキット」「Lynx Plate」の販売拡大でカバーし、増収となりました。

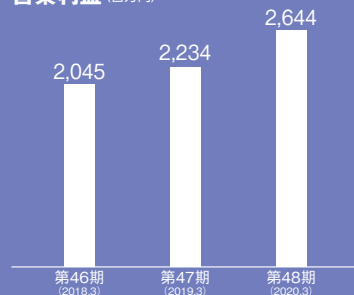
米国の営業状況は、新製品の端境期となった人工股関節の販売が停滞したものの、人工膝関節がODEV社の新製品

「BKS Revision Cones & Sleeves」の牽引によって同15.7%増の高成長を維持した結果、全体では71億円を超え、同9.1%の増収となりました。しかし米国では、第4四半期、COVID-19の感染拡大を受けて多くの人工関節置換術症例が延期または中止され、手術件数が減少したことから、売上計画に対しては大幅な未達となりました。

以上により連結業績は、売上高が8期連続で過去最高を更新する180億83百万円（前期比8.1%増）に達し、利益面は営業利益26億44百万円（同18.3%増）、経常利益25億81百万円（同16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億64百万円（同9.1%増）と増益を確保しました。自社製品売上高比率は、前期の85.9%から83.1%に低下しましたが、売上原価率は、ODEV社の自社製造能力拡大と海外調達強化による効果が表れ、同29.4%から29.2%に改善しています。

Financial Highlights

営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



Q 最終年度を迎えた中期経営計画について
ご説明願います。

A この2年間で成長戦略は順調な
成果を上げていますが、
定量目標は未達となる見込みです。

3ヵ年中期経営計画「MODE2020」は、第49期(2021年3月期)が最終年度となります。本計画は、オーガニック成長領域および戦略成長領域において「製品開発力・製造力の強化」「海外ビジネスの拡大」「日本市場における注力販売製品分野のシェア拡大」「更なる効率化とSCM強化」の4項目から成る重点施策を遂行し、中長期的に利益の伴った持続的成長の実現を目指すものです。

これまでの2年間の取り組みを通じて、当社は成長戦略の実行体制を構築し、概ね順調な成果を上げてきました。特に「製品開発力・製造力の強化」では、ODEV社が近年開発を進めてきた製品群が日米において売上成長のドライバーとなり、同時に自社製造能力の拡大による利益改善も進んでいます。また「海外ビジネスの拡大」では、中国事業の動きが停滞しており、2019年5月に現地子会社を設立したオーストラリア事業も人工

関節製品の薬事承認取得が遅れていますが、米国事業は事業規模の拡大を遂げ、引き続き成長を維持しています。

一方、定量目標については、前期および当期において達成を果たしてきたものの、計画最終年度の「売上高187億円」「営業利益28億円」「経常利益26億円」「親会社株主に帰属する当期純利益19億円」「自己資本比率12.3%」は、後述の通りCOVID-19感染拡大の影響により、いずれも達成が困難な状況です。しかしながら、成長の基盤は着実に形成されてきており、今後感染拡大が収束に向かう中で、本計画が目指す「中長期的に利益の伴った持続的成長」は、十分に実現可能であると考えています。

Q COVID-19による事業への影響を
お聞かせください。

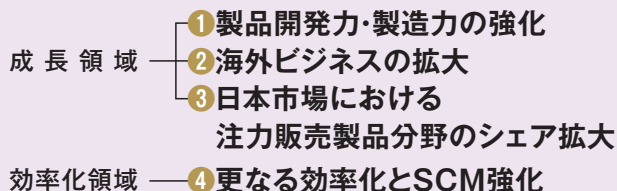
A 日米ともに手術件数が一時的に
減少するため、第49期の業績は
減収・減益を予想しています。

日本国内では現在、感染防止目的から病院への立ち入りが制限されており、当社では4月以降、医師・病院からの要請

中期経営計画 MODE2020(第47期～第49期)

● 中期経営計画指針・基本方針

オーガニック成長領域における収益力の強化と、戦略成長領域における基盤を確立すると共に、戦略実行体制の強化を図り、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現する



がある場合を除き、営業職は自宅待機とする社内対応を実施しています。これらの措置による営業活動の制約は、緊急事態宣言解除まで継続するものと予想しています。また米国では3月以降、感染患者数が急激に増加したことから、その病床を確保すべく、公衆衛生局により緊急性のない手術治療を遅らせる施策がとられ、先に述べました通り、すでに多くの人工関節置換術症例が延期または中止されています。

こうした状況により、日米ともに人工関節置換や脊椎固定の手術件数は、一時的に減少する見通しですが、治療を必要とする患者数が減ることはないため、COVID-19の感染がピークアウトし、治療が再開されれば、手術件数が急回復に向かうと見えています。そのタイミングを正確に予測することは困難ですが、当社事業への影響として、今第2四半期末まで日米における手術件数の減少が続くものと想定し、これを前提に第49期の連結業績については、減収・減益を予想しています。

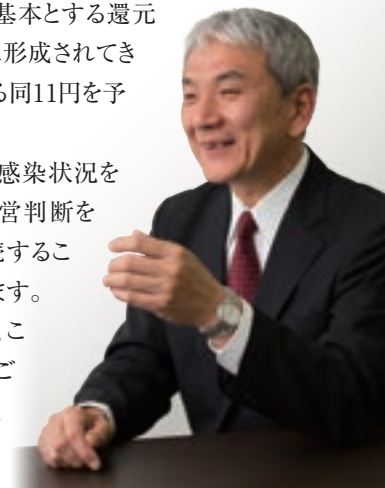
Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 迅速かつ的確な経営判断を行い、医療への貢献を維持・継続することで社会的責任を果たします。

今回の期末配当は、予定通り1株当たり10円(前期比1円増配)とさせていただきます。第49期は厳しい業績になる見込みですが、安定配当の継続を基本とする還元方針のもと、成長の基盤が着実に形成されてきていることを踏まえ、1円増配となる同11円を予定しています。

当社は、引き続きCOVID-19の感染状況を注視しつつ、迅速かつ的確な経営判断を行い、医療への貢献を維持・継続することで社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



Medium-term Management Plan

●連結業績目標 積極投資を通じ NEXT STAGE へ成長を加速させる

(単位:百万円)

	第46期(2018.3) 実績	第47期(2019.3) 実績	第48期(2020.3) 実績	第49期(2021.3) 予想
売上高	14,807	16,728	18,083	17,800
営業利益	2,045	2,234	2,644	2,200
経常利益	1,964	2,208	2,581	2,100
売上高成長率(対前期比)	8.6%	13.0%	8.1%	△1.6%
自己資本利益率(ROE)	11.2%	14.0%	13.5%	9.5%

※2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症による手術の延期等の影響により、減収減益を見込んでおります。

ODEV社製造による新製品の薬事承認を取得し、日本において販売開始

当社の米国子会社であるOrtho Development Corporation(以下、「ODEV社」)の製造による2つの新製品につきまして、薬事承認を取得致しました。

人工股関節新製品 「Entrada ヒップ システム」

「Entrada ヒップ システム」は、股関節疾患に対する人工股関節置換術等において大腿骨側に使用するインプラントです。当該製品は、手術用工具で海綿骨を圧縮させることで、骨の温存が可能となり、また、ステムにハイドロキシアパタイトをコーティングしたことで、生体適合性に優れ、骨とのより高い固着力を促す効果が期待できます。これにより患者様のQOL向上及び多くの医療従事者の要望への対応が可能となります。

当該製品は、米国市場で販売開始済みであり米国売上の拡大に寄与しています。日本市場においても、当社グループ製品ラインナップに新製品「Entrada ヒップ システム」が加わることで、医療従事者による製品の選択肢が広がることから、人工股関節販売の拡大が期待できます。



Entrada
ヒップ システム

脊椎ケージ新製品 「Vusion Ti 3D ケージ」

「Vusion Ti 3D ケージ」は、脊椎固定術の際に使用される椎体間固定用インプラントであり、チタン合金の積層造形により製造され、海綿骨を模したポラス構造と連通気孔を有しており、安定した固定、早期の椎体間の骨癒合が期待できます。脊椎固定術において併用するペディクルスクリューシステム「Pagoda スパイナル システム」、「IBIS スパイナル システム」とのシナジー効果が大きいと期待できます。



Vusion Ti 3D ケージ

■ オーストラリア子会社を設立

当社は、2019年4月に発表した中期経営計画「MODE2020」における重点施策「海外ビジネスの拡大」の戦略成長領域に掲げたオーストラリアでの販売ビジネスを開始するため、オーストラリアにODEV社の子会社を設立いたしました。

オーストラリア市場におけるODEV社製品の輸入・販売開始に向け、薬事承認取得手続き、各種業許可取得手続きなどを進めており、準備が整い次第、順次、人工膝関節から販売開始し、人工股関節にも販売を拡大していきます。

会社名	Ortho Development Pty Ltd.	出資比率	ODEV社 100%
所在地	Brisbane, Queensland	事業内容	人工関節の輸入・販売
資本金	A\$ 1Mil		



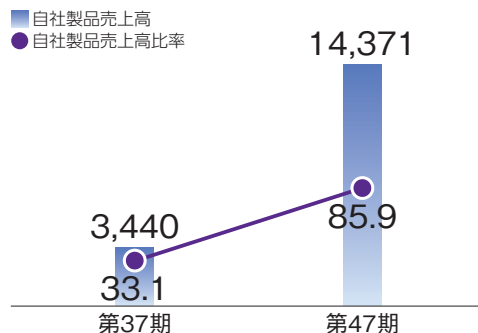
当社株式の所属業種変更に関するお知らせ

当社が株式を上場しております東京証券取引所における当社株式の所属業種が、これまで「卸売業」に分類されていましたが、証券コード協議会の決定により、2019年10月1日より「精密機器」に変更されました。

これは、当社の事業内容に関して、当社連結売上高に占める自社開発製造製品の売上高比率が85%程度に拡大したことに由来するものです。

本変更に伴い、新聞各紙等の株価欄の表示箇所が「精密機器」に変更されることとなります。なお、証券コード(7600)の変更はございません。

自社製品売上高の推移 (百万円) (%)



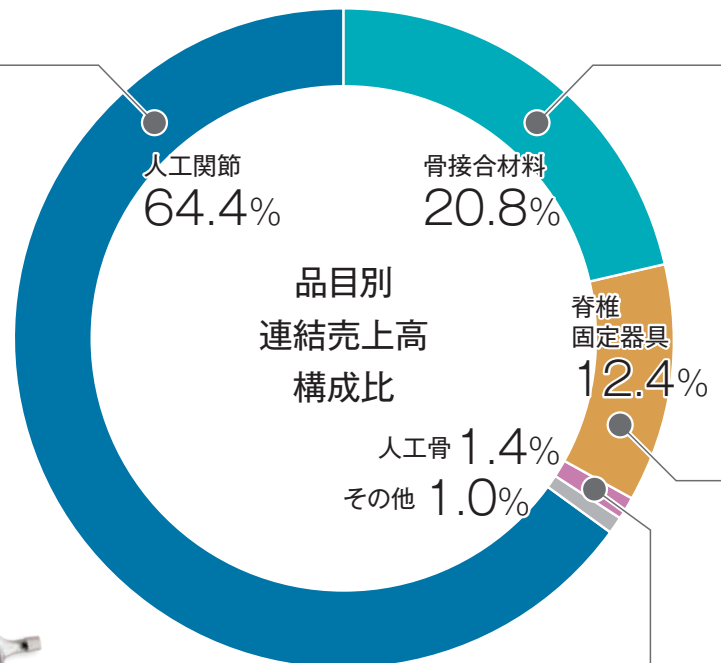
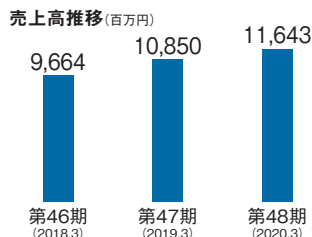
営業の概況

人工関節

売上高 11,643百万円

日本国内において人工膝関節製品「BKS TriMaxPS」及び2019年9月から順次販売を開始した人工股関節新製品「Entrada ヒップ システム」の売上が順調に推移し、米国においては、3月中旬よりCOVID-19

による多くの症例延期・中止などの大きな影響を受けたものの、人工膝関節新製品「BKS Revision Tibial Cones」、 「BKS Revision Sleeves」の売上が順調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比7.3%増（日本国内4.5%増、米国9.2%増）の11,643百万円と伸張しました。



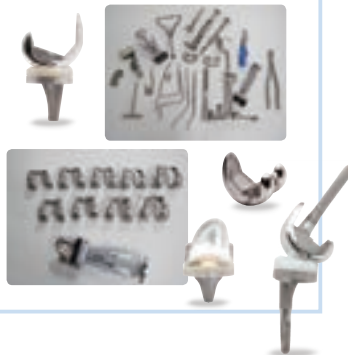
「人工股関節」

変形性股関節症・関節リウマチ・大腿骨頭壊死症・頸部骨折等の疾患に応じて大腿骨頭及び骨盤側を人工股関節に置き換え、痛みを取り除くことにより、機能を回復させます。



「人工膝関節」

変形性膝関節症・関節リウマチ等の障害のある膝関節を人工膝関節に置き換え、痛みを取り除くことにより、機能を回復させます。



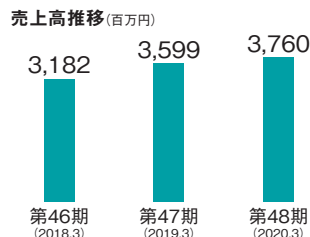
品目別連結売上高

(単位:百万円)

	第47期(前期)	第48期(当期)
人工関節	10,850	11,643
骨接合材料	3,599	3,760
脊椎固定器具	1,934	2,246
人工骨	215	249
その他	128	183
合 計	16,728	18,083

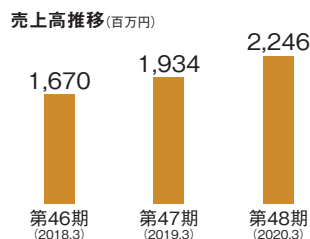
骨接合材料 売上高 3,760百万円

「ASULOCK」の在庫不足が解消されず、拡大する需要に応えられなかったものの、日本国内の売上高は前連結会計年度比4.5%増の3,760百万円と伸張しました。



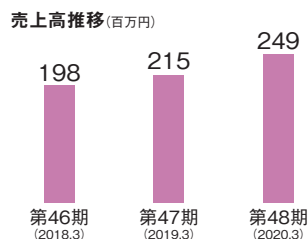
脊椎固定器具 売上高 2,246百万円

日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前連結会計年度比16.1%増(日本国内16.7%増、米国13.6%減)の2,246百万円と伸張しました。



人工骨 売上高 249百万円

人工骨販売は、新製品「ラグタイト」の導入効果もあり、売上高は堅調に推移し、前期比15.8%増の249百万円となりました。



「スクリュー&プレート」

骨折部をまたいで、プレートを骨に合わせてスクリューで固定する方法です。骨の大きさや形状に合わせて様々なバリエーションがあります。



「髄内釘」

髄腔に挿入して骨を固定する材料(インプラント)です。髄内釘手術は通常、釘の挿入部とスクリューの挿入部の比較的小さな傷のみで行うことができるため、骨の治癒にも有利な方法として広く普及しています。



「脊椎固定器具」

脊椎の骨折やヘルニア、すべり症等のような神経症状を呈する症例で脊椎を固定する手術システムです。椎体に挿入したスクリューを、ロッドで連結することにより固定されます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

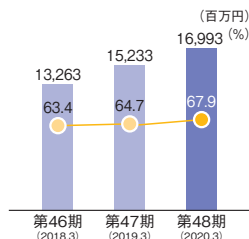
(単位：百万円)

科 目	当期末 2020年3月31日現在	前期末 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,834	14,800
固定資産	9,082	8,691
有形固定資産	7,526	7,362
無形固定資産	282	182
投資その他の資産	1,273	1,147
資産合計	24,917	23,492
負債の部		
流動負債	3,716	5,140
固定負債	4,207	3,118
負債合計	7,923	8,258
純資産の部		
株主資本	16,783	14,891
資本金	3,001	3,001
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	11,305	9,378
自己株式	△111	△76
その他の包括利益累計額	145	297
非支配株主持分	65	44
●純資産合計	16,993	15,233
負債・純資産合計	24,917	23,492

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

純資産と自己資本比率の推移

純資産は16,993百万円、自己資本比率は67.9%となりました。引き続き安定的な財務基盤を維持しながら、中期経営計画達成に向けた積極投資も進めてまいります。



連結損益計算書

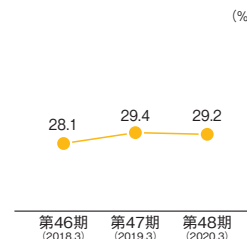
(単位：百万円)

科 目	当期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
売上高	18,083	16,728
●売上原価	5,278	4,916
売上総利益	12,804	11,811
販売費及び一般管理費	10,159	9,576
営業利益	2,644	2,234
営業外収益	32	104
営業外費用	95	131
経常利益	2,581	2,208
特別利益	103	—
特別損失	69	39
税金等調整前当期純利益	2,615	2,169
法人税等合計	428	172
当期純利益	2,187	1,997
非支配株主に帰属する当期純利益	22	12
親会社株主に帰属する当期純利益	2,164	1,984

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

売上原価率の推移

自社製品売上高比率が83.1%に低下したこと及び償還価格の引下げの影響により、売上原価率は29.2%となりました。自社製造能力の拡大により、より一層の製造原価の低減を進めてまいります。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251	△196
現金及び現金同等物の期首残高	2,261	2,457
現金及び現金同等物の期末残高	2,512	2,261

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,615百万円、減価償却費1,388百万円などにより、2,731百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産(専用医療工具等)の取得による支出1,654百万円などにより、1,789百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入1,563百万円、短期借入金の純減少額1,160百万円、長期借入金の返済による支出740百万円などにより、678百万円の支出となりました。

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,001	2,587	9,378	△76	14,891	23	458	△184	297	44	15,233
当期変動額											
剰余金の配当			△238		△238						△238
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,164		2,164						2,164
自己株式の取得				△34	△34						△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1	△132	△18	△152	20	△132
当期変動額合計	—	—	1,926	△34	1,891	△1	△132	△18	△152	20	1,759
当期末残高	3,001	2,587	11,305	△111	16,783	21	325	△202	145	65	16,993

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

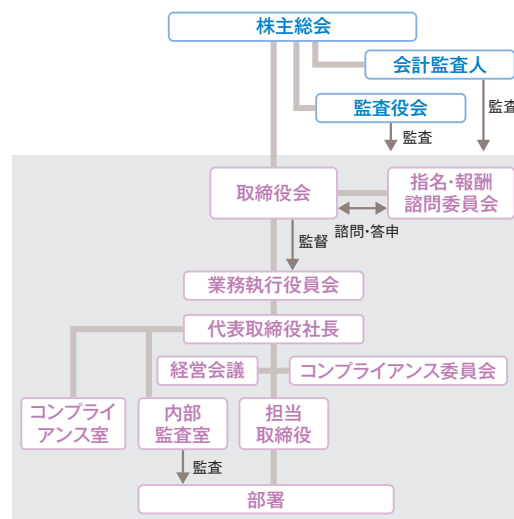
当社グループはステークホルダーとの信頼関係を大切に、常にステークホルダーにとって魅力的で発展し続ける会社を目指します。

▶コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社会をはじめとする様々なステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、株主に対する受託者責任を果たしていきます。当社の経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」を具現化すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、中長期の企業価値の向上を実現すべく的確な意思決定による、迅速な業務執行体制を構築するとともに、適正な業務執行の監督を行うために、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しております。詳細は当社ホームページをご参照ください。

この基本方針に基づき、独立社外取締役2名を含む取締役会や、任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会、独立社外監査役2名を含む監査役会等が有機的に機能し、相互に監督し合いながら効率的な経営の推進を図ります。

■コーポレート・ガバナンス体制の模式図



▶品質管理体制

医療機器の品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO13485」を取得しております。

この認証を取得することにより、世界基準に適した品質を追求し、世界のニーズに十分応えられる品質と安全性を確保した製品を提供してまいります。



▶リスクマネジメント

当社は体系化されたリスクマネジメントシステムを確立し、行動指針に基づいたリスクマネジメントを継続的に実践しております。

会社の概要 (2020年3月31日現在)

商 号	株式会社日本エム・ディ・エム
設 立	昭和48(1973)年5月28日
資 本 金	3,001,929,072円
従 業 員 数	442名(連結)
事 業 内 容	医療機器の開発製造・輸入販売
所 在 地	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

役 員 (2020年6月19日現在)

代表取締役社長	大川 正男	社 外 取 締 役	石川 浩司
取 締 役	瀬下 克彦	社 外 取 締 役	佐分 紀夫
取 締 役	近藤 浩一	常 勤 監 査 役	沼田 逸郎
取 締 役	弘中 俊行	社 外 監 査 役	山田美代子
取 締 役	澤木 直人	社 外 監 査 役	半澤 彰一
取 締 役	日高 康明		
取 締 役	高柳 好之		
取 締 役	寺下 和良		

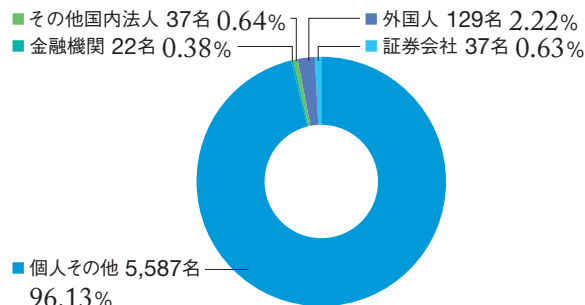
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	37,728,000株
発行済株式の総数	26,475,880株
株 主 数	5,812名
大 株 主	

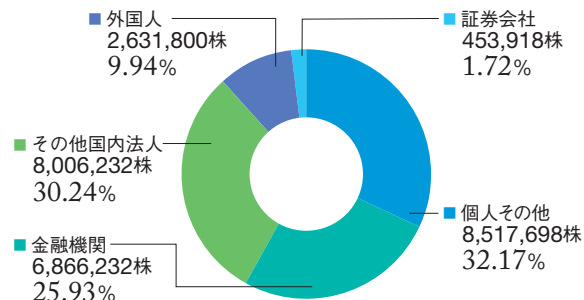
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
日本特殊陶業株式会社	7,942,764	30.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,348,227	12.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,866,700	7.05
渡邊 崇史	1,444,800	5.46
渡辺 康夫	1,012,064	3.82
島崎 一宏	893,302	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	618,000	2.33
日下部 博	390,529	1.47
渡邊 藍子	282,644	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	235,300	0.88

(注) 持株比率は、自己株式(15,018株)を控除して計算しております。なお、自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式76,827株を含めておりません。

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

6月

配当基準日

期末配当 3月31日

公告方法

日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

2020年3月よりリニューアルいたしました。

トップページ >> <https://www.jmdm.co.jp/>



IR情報 >> <https://www.jmdm.co.jp/ir>



当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、
IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。